

本別町SDGs未来都市計画

～ゼロから始める本別町 官民協働ローカル SDGs～

本別町

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	19
(3) 全体計画の普及展開性.....	20

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	26

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

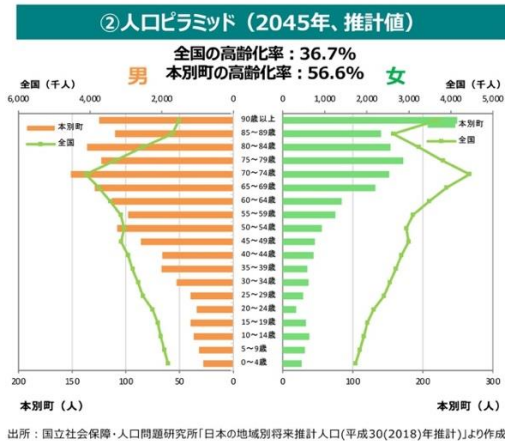
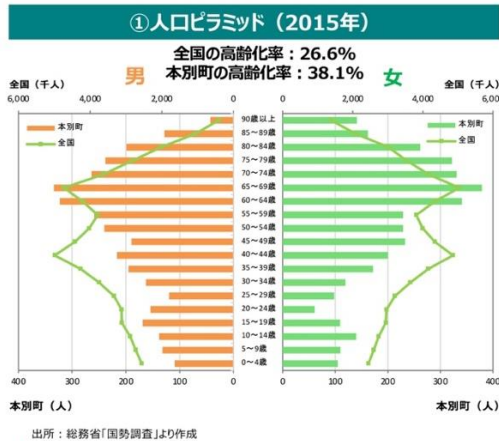
本町は北海道十勝平野に19ある市町村の一つであり、総面積は391.91km²である。東部と南部は丘陵地帯、西部・北部は段丘地帯となっており、利別川と美里別川の両河川に沿って平地が形成されている。内陸性特有の気候で、夏期は比較的高温になる一方、冬期は大陸性寒冷高気圧により低温、乾燥した日が続く、一年の寒暖差が大きい。町の中心部を走る国道242号線には、道東自動車道本別IC・JCTを有し、釧路方面や札幌などの道央・道東圏を結ぶ交通や流通の拠点となっている。



② 人口動態 (総務省「国勢調査より」)

▲図1 十勝平野と本別町の位置関係の図

本町の総人口は、令和5年11月末時点で6,190人、ピーク時の昭和34(1959)年の18,858人(6月30日住民基本台帳)から年々減少が続いている。老年人口割合が増加を続ける一方、生産年齢人口割合は1979年以降減少に転じ、現在まで減少が続いている。2020年の国勢調査では、65歳以上の高齢者割合が町人口の41.6%と深刻な超高齢化社会となっている。



③ 産業構造 (「地域循環分析表 (環境省)」より)

▲資料1 本別町の人口ピラミッド

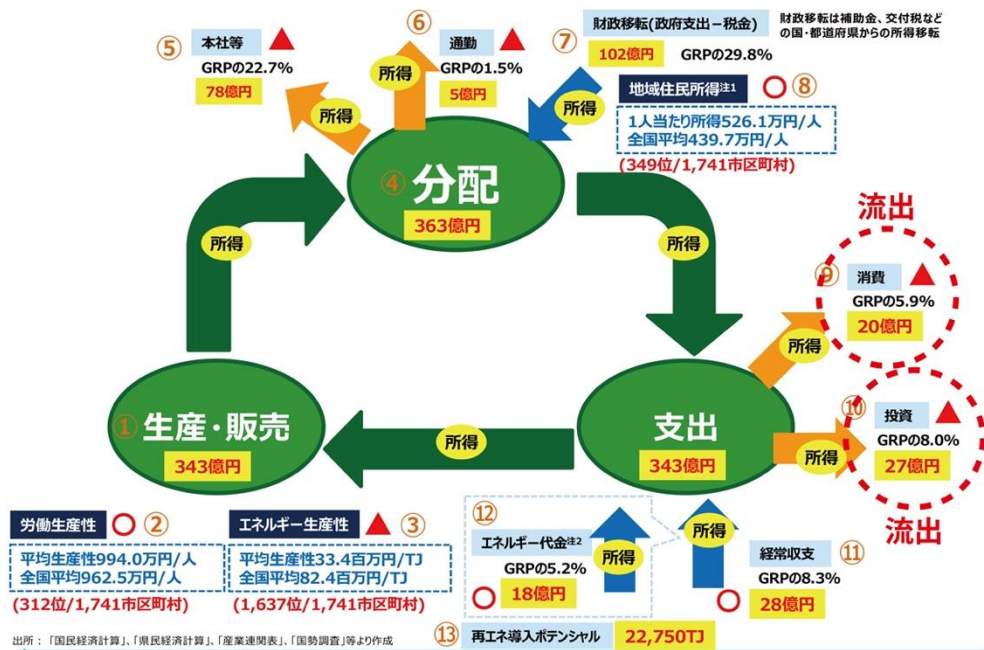
【地域の所得循環構造】

業者消費が約20億円(GRPの5.9%)、民間投資が27億円(GRPの8.0%)域外に流出している。今後地域の長所を活かし地域経済循環構造の改善を図る。

【産業構造】

生産額752億円のうち最も大きい産業は食料品であり、ついで農業、石油・石炭製品、これらの製品は域内にとどまらず域外へも販売しており、域外から所

得を得られる強みのある産業になっている。



④ 地域資源

▲資料2 地域の所得循環構造

(ア) 北海道十勝ブランドとしての農業が生む経済資源

農業は基幹産業であり、本町全体の28.0% (10,929ha)で行われている。「十勝ブランド」とも称される優れた農産物を生産しており、特産の豆は特に高い評価を得ているほか、小麦やビート、馬鈴薯等の良質で安全、安心な食糧を生産している。

(イ) 豊かな森林資源

本町には21,511haと総面積の55.0%を占める自然豊かな森林がある。その内訳は国有林が9,962ha、民有林が11,549haである。

(ウ) 豊かな自然を活用した義経の里本別公園

自然豊かな「義経の里本別公園」内にはゴーカート、アスレチック、かぶと池のボートといった子供が楽しめる施設のほか、義経の里御所、静山キャンプ村などの宿泊施設があり、家族で楽しめるアミューズメントとなっている。本別町市街地から車で5分と近く、町内及び近隣地域から年間約14万人の利用者が訪れ、季節ごとに『本別山溪つつじ祭り』『ほんべつ肉まつり』『本別町ツリーフェスティバル』といった催しが開かれ、イベント期間中だけでも来場者約8,000人が訪れ賑わいを創出している。



義経の里本別公園



公園内 かぶと池のボート



本別町ツリーフェスティバルの様子

(今後取り組む課題)

▲写真資料1 本別公園の写

全国的な問題となっている人口減少は、本町においても同様に深刻であり、これに伴う様々な課題がある。中でも地域経済の縮小、労働力不足、空き家・空き店舗問題、地域交通、自治体の担い手、森林などの保全や公園などの環境設備の維持は官独力での解決が難しい課題である。

1. 経済面の課題

(1) 地域経済の縮小

人口減少及び少子高齢化に伴う地域内需要の減少に始まり、地域の産業衰退による域外流出、域外からの稼ぎの減少などにより、現在 19 億円が域外流出している。域外流出を抑え、域外からの稼ぎを増やし、地域内経済を好循環させることが課題である。

(2) 労働力不足

生産人口の減少により、人材不足の状態が続いている。この先、事業承継や事業継続ができずに、閉業・廃業する事業者が増加すると予想される。さらに、この状況が続けば、地域の雇用機会が減少することから、若者が仕事を求めて地域外へ流出し、さらなる労働力不足に陥る可能性がある。

(3) 地産商品の高付加価値化

キレイ豆など一次産品のブランディングは一部では行なっているが、地域の特産品を活用した高付加価値化した商品や、地域特性を活かしたサービスは少ない。地域商品の高付加価値化を行い、域内外からの収入を増やすことが課題である。

2. 社会面の課題

(1) 空き家・空き店舗問題

現在人口 6,190 人に対し、空き家は約 350 戸ある。また、中心市街地を通る国道 242 号線沿いの空き店舗が目立ち、商店街としての機能が低下している。住居一体型店舗が多いため、閉店後シャッターが下りたままの状態となっており、こうした中心市街地の衰退が地域サービスの低下にもつながるため、空き家・空き店舗の利活用が課題である。

(2) 公共交通

人口、商業機能の減少や、モータリゼーションの進展により公共交通の需要が変化し、中心市街地の機能が低下している。公共交通は町内のすべての地域は網羅できていない。今後高齢化等により自家用車を手放せば、日常の買い物や通院、行政手続き等に不便を感じる事が想定されるため、町民が暮らしやすい仕組みを構築することが課題である。

(3) 中心市街地の機能の向上

中心市街地としては衰退しているものの、平成 18 年に廃線となった旧ふるさと銀河線本別駅舎を活用した道の駅『ステラ☆ほんべつ』は、平日も町民で賑わっている。この賑わいを中心市街地全体に取り戻すことが課題である。

(4) 自治体の担い手の減少

税収の減少に伴い自治体の担い手が減少し、今後は社会保障制度の給付や社会インフラ整備などの負担との均衡が取れなくなる。ましてや地域課題

を官独力で解決することは困難となるため、地域課題に取り組む担い手や仕組みをつくる事が課題である。

(5) 官民連携体制の構築

今後、地域課題の解決のためには官民が連携して取り組みを進めていくべきであるが、町民、企業の間にはSDGs、脱炭素、DXなどの認識不足、地域課題が自分ごとになっていない、地域内の様々な分断がある等の理由から現状は官民連携の取組が進んでいない。官民連携体制を構築し、地域が一体となって進めていくことが課題である。

3. 環境面の課題

(1) 森林などの自然環境の保全

森林などの豊かな自然資源を守り続けており、今後も自然環境の保全を継続的に行うことが必要であるが、環境保全を行なっていくための専門人材の不足や、森林施業にあたる人材の不足が問題となっている。自然環境を持続的に保全していくための仕組みの構築が課題である。

(2) 公園の維持管理

「本別公園」の遊具の更新や、公園内のトイレ清掃や、芝刈り等の維持管理は町直営で行っているが、燃料費や小破修繕等の多額の維持費がかかっている。今後も公園の維持管理を継続的に行うことができる仕組みの構築が課題である。

(3) 豊かな自然資源の有効活用

(1)に記載の通り、本町には様々な自然資源が豊富にあるにも関わらず、現状では十分に活用されていないことが問題である。森林資源をエネルギー源および温室効果ガスの吸収源として有効活用することが課題である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本町における過疎地域持続的発展計画の「本別町第7次総合計画（令和3年度策定）」において掲げた「心を合わせて みんなの笑顔を 未来につなぐ」の将来像を目指し、本町における地方創生の取り組みと連動し、将来の世代が永続して営みを継続できる社会形成の実現を目指し SDGs の趣旨を取り入れたビジョンを定めた。これは「ローカル SDGs（地域循環共生圏）」の考え方を共有するため、令和5年度に町内のステークホルダーを個別に訪問し説明したり、勉強会等を開催したりなどし、2月21日「本別町 SDGs・脱炭素推進協議会準備委員会」にて、本別町 SDGs 未来都市計画における「2030年のあるべき姿」を官民の協議により定めたものである。



※上記図中の赤マス=2030年あるべき姿 ▲図2 SDGs 未来都市 本別町 2030年のあるべき姿 (2023年度本別町内で協議により定めた内容)

「心つながる町 本別町～未来につながる暮らしの実現～」

中心市街地のリブランディングと各地域とのネットワークの構築により、コンパクト+ネットワークなまちづくりを実現し、社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力することにより、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会を目指す。

(経済面) 新しいことにチャレンジすることができ、域内利益が好循環しているまちが実現している

- ・町が所有する遊休地において、域外からの企業誘致によりフルーツの栽培・販売をする企業が進出し、新たな雇用と産業が創出され住民の所得の向上により豊かな生活を送る、域内の好循環が実現している。
- ・SDGs ブランド制度の導入により、地域産品が高付加価値化され、域外からの収入が増加し、二次効果によって域内で新たな取引も開始され住民が満足感を得て、新しいことにチャレンジしやすいまちが実現している。
- ・脱炭素協議会に参画する地元の金融機関が中心となり、資金の集め方等の工夫

(ESG 融資)によって、協議会メンバーを中心に地域をより良くするための機運が生まれ、中間支援組織が中心となる事業が展開され、域内利益が好循環しているまちが実現している。

・市街地中心部の空き店舗を活用したコワーキングスペースやサテライトオフィスが利用され、域外からクリエイター等が移住し、新たなビジネスやコミュニティを創出している。また宿泊機能として空き家を活用した分散型ホテルやゲストハウスが開業し、地域に多くの人を訪れて域内事業者との交流が図られ、新たなビジネスが誕生するなど、経済が進展する都市が実現している。

(社会面) リブランディングされた中心市街地と郊外拠点とがネットワークでつながるまちが実現している

・中心市街地に自治体機能や商店街機能が集約され、近隣他市町村に比べ住民が生活しやすい環境であることを活かし、休日には市街地中心部の公共施設でマルシェが開催され、中心市街地で住民が賑わうコンパクトな暮らしが実現している。

・買い物をしに郊外から市街地へ来るため、DXを活用したオンデマンド型のコミュニティバスの導入で利用頻度が増加し、公共交通の稼働率が上がり、住民満足の高い暮らしが実現している。

・町の課題である中心市街地の空き家・空き店舗のパイロット店舗の運営から活用されるようになり、コンパクトな暮らしの実現と新たな産業が創出される都市が実現している。

(環境面) サステイナブルな環境保全が行われ、環境を活かした教育・体験ができるまちが実現している

・本別公園で森林資源を活用したSTEAM教育が実施され、住民対象の社会教育事業や、学校教育の総合学習で児童生徒を対象とした多くの取組が行われ、環境保全が身近にある暮らしが実現している。

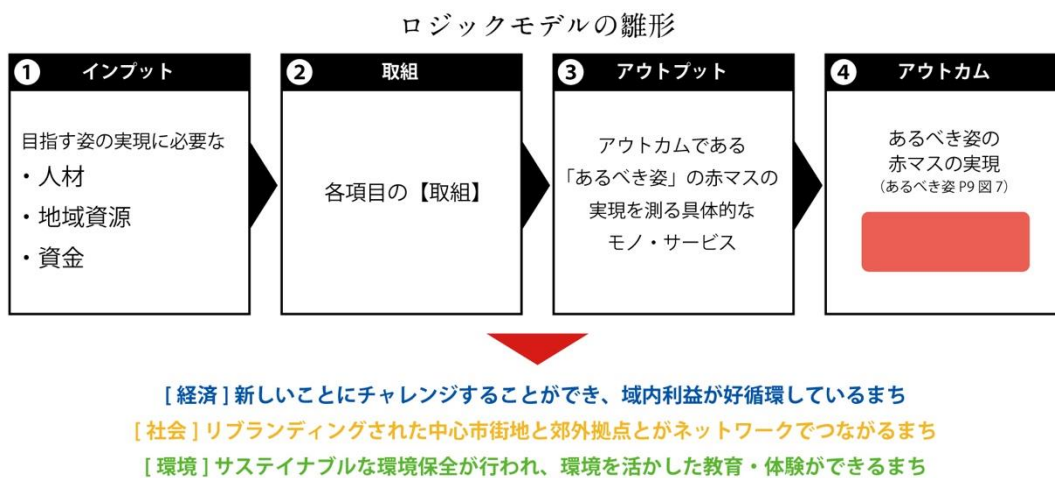
・本別公園で新たにリブランディングされたゼロカーボンキャンプ場がオープンし、持続的な方法で自然環境に配慮された都市が実現している。

・森林資源を活用したバイオマスボイラーを、新たに進出するフルーツ栽培企業のビニールハウスと木育施設に導入し、エネルギーの地産地消が行われ、伐採からチップ製造、供給まで地域で賄うサプライチェーンが構築され、サステイナブルな都市が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「第7次本別町総合計画（令和3年3月）」の【はじめに】「4. 私たちをとりまく状況（時代の潮流）」に示す通り、①人口減少・少子高齢化の進行、②グローバル化と高度情報社会の進展、③ライフコースや価値観の変化・多様化、④SDGsの推進、⑤自治体経営と持続可能な地域社会の実現といった本町における地域課題や社会情勢の変化による価値観の多様化が加速しており、今後これらに対応した“誰もが暮らしやすい地域共生社会づくり”を重視した持続可能な本別町を「2030年あるべき姿」（図2）として、地域のステークホルダーと協働し、バックキャスト思考により位置付けた。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットの最終的に目指す効果の実現に向けた評価をわかりやすくし、評価にふさわしいKPIの設定方法の整理を行うため以下のロジックモデルを用いる。





▲図3 今回用いたロジックモデルの雛形

また、この際の事業の成果の受益者は本別町全体であり、二次的に受ける対象者は本別町の多様なステークホルダーとなる。

(経済)

新しいことにチャレンジすることができ、域内利益が好循環しているまちが実現している

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8-3	指標：地域の経済循環構造改善による所得の向上	
	現在（2024年1月）： 100%（546万円）	2030年： 103%（562万円）
 8-9	指標：官民による新たな事業の創出数	
	現在（R5年）： 1件	2030年： 10件
17-17		



8-2

指標：SDGs ブランド化による高付加価値化した商品数

現在（R5年）：

—

2030年：

10件

① 地域の経済循環構造の見直し

本別町総生産 343 億円のうち、年間 20 億円が買い物や観光等で、年間 27 億円が将来生産のための設備投資として地域外に流出している状況である（地域循環分析表（2018 年）参照）。これらの域外への消費の流出を減らすことはもちろん、同時に域外からの流入費（稼ぎ）を増やしていく仕組みを構築することが重要となる。生産額（全体 752 億円）が最も大きい産業は、食料品であり、次いで農業、石油・石炭製品で全体の約 53.8%（約 405 億円）を占めており、これらの生産額は全国平均より高い。一方で地域内の購買活動に関わる産業、小売業 2.7%（約 20.1 億円）、その他サービス業 2.1%（約 15.6 億円）、宿泊・飲食サービス 1.6%（12.1 億円）と全国平均より低い状態である。

【取組】

域内需要の増加とそれと同時に域外から稼ぐことができる等の見直しを行うことで、新たな地域内循環構造を生み出す。今年度から専門アドバイザーによる地域循環共生圏や自律的好循環の考え方を共有する勉強会等を地域内の様々なステークホルダーを対象に進めており、今後も継続して行う。

新たなビジネスの創出

地域産品のブランディング
で商品の高付加価値化

ESG融資の実現

域内消費の拡大

官民による事業の創出

② 新たな産業と雇用の創出

現在、新しいことにチャレンジできるまちを目指し、都市部の企業や専門家を変え、今後の新たな産業の創出について協議を進めている。来年度より地域の企業や人材とネットワークを構築し、新たな産業や地域課題を解決するソーシャルビジネスの創出を推進し、それに伴う雇用を創出する。また、フルーツの生産・販売を手掛ける企業の支出により、新たな産業と雇用が創出されることとなる。

【取組】

都市部の企業や専門人材と地域内の企業や人材とが協働し、新しいビジネス提案や計画づくりを行うプラットフォームの機能を持ったサテライトオフィス・コワーキングスペースの設置を来年度に計画している。今年度はそれらの仕組みや制度、体制を構築する。今後、官民協働により本町の SDGs や脱炭素化、DX の手法を用いて地域課題を解決する取組等を事業化していく拠点とし

て、全国にPRする。

新たなビジネスの創出

新たな雇用の創出

官民による事業の創出

新たなマッチング

空き店舗を活用した
商店街の再構築

③ 地域産品の高付加価値化

現在本町では、多くの種類の小麦や豆等の一次産品を生産しており、これらを地域内外に販売している。さらなる販売量の増加を目指しSDGsや脱炭素などの取組と関連させ、様々な人たちから共感が得られる商品のリブランディングや開発に取組み、地域産品の高付加価値化を行う。

【取組】

現在、域内外に販売する地域産品としてキレイ豆等の商品ブランド化を進めているほか、民間団体・組織により亜麻仁油を使った新たな商品開発を始めている。来年度より地域全体をSDGsによりブランド化し、それらに沿った各商品のブランディングを行う。さらに地域内取引が増えるサプライチェーンの構築も同時に行う。

地域産品のブランディング
で商品の高付加価値化


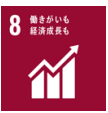

域内消費の拡大

新たなビジネスの創出

物流拠点

(社会)

リブランディングされた中心市街地と郊外拠点とがネットワークでつながるまちが実現している

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11-2, 7	指標：暮らしやすいまちだと思える高齢者の割合 現在（2019年8月）： 48.0 % 2030年： 70.0 % <small>※本別町総合計画 アンケート調査より</small>
	 8-8,  11-a

① 住民が暮らしやすいコンパクト+ネットワークなまちづくり

本町の中心市街地は、国道沿いの商店街や道の駅、公共施設（役場、図書館、警察署）、駐車場、バス乗り場、住宅、など様々な機能が集約しており様々な用途に対応できるような整備がされている特徴がある。しかし、現在はモータリゼーションの進展、消費者行動の変化や店舗経営者の高齢化により中心部の商店街の空洞化や人口減少による空き家問題など様々な問題がある。また、勇足地区、美里別地区、仙美里地区といった郊外地区は、公共交通の機能低下により、今後当該地区の住民、特に高齢者の交通弱者化が予想される。これらの地

域課題は“コンパクト+ネットワークなまち”を目指すことで同時に解決を図れる可能性の高い課題である。現在すでに、リノベーションによる新たな店舗の誘致や、都市部や地域外の専門人材、商店街に出店する人材・移住者の住居としての空き家の活用について検討を始めている。ネットワークについてはDXを活用したオンデマンド型のコミュニティバスを運行することにより、郊外に点在する交通弱者対策のとなる。また同時に本町に移住している地域おこし協力隊の人材を定住させる仕組みについても検討している。

【取組】

本町の中心市街地は空き店舗等が目立つものの、道の駅『ステラ☆ほんべつ』や一部の既存店舗はお昼の飲食や住民の生活サービスなどで今も一定の利用者があり、ある程度の賑わいは維持している。また、中心市街地の中には複数の公共施設等があるエリアがあり、町民にとっての利便性も高い。

今後、人口減少、高齢化、生活様式の変容に対応したまちづくりが必要であるが、持続可能な町を形成するにあたり、現状では町民が必要とする機能やサービスが不明確である。

今後、既存の建物やサービスを活かして中心市街地の機能やサービスをリブランディングし、中心市街地と郊外エリアとの新たなネットワークを構築し、「本別町全体の持続可能なまちづくり」を実現する。

空き家を資源として活用

新たな雇用の創出





空き店舗を活用した商店街の再構築

地域課題に自分事化

郊外エリアとのネットワークの構築

(環境)

サステナブルな環境保全が行われ、環境を活かした教育・体験ができるまちが実現している

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4-7,  7-a  11-6	指標：脱炭素行動に取組む割合	
	現在（2023年10月）： 90%	2030年： 100%
	※本別町ツリーフェスティバルでのアンケート調査より抜粋	
 15-1, 2, 4	指標：森林経営計画の策定数	
	現在（2023年）： —	2030年： 3件

① 環境保全を持続していく仕組みづくり

現在、持続可能な環境保全を行なうために森林を活用した循環型社会の構築や

SDGs や脱炭素が学べる『義経の里本別公園（以下、本別公園）』の整備について地域のステークホルダーから意見をもらいながら検討を始めている。今後、これらを活かしながら地域内外の次世代の子供たちから高齢者まで SDGs や脱炭素を楽しみながら、環境保全ができる世界観を構築していく。

【取組】

今年度、本別公園で行われた『本別町ツリーフェスティバル』において本町のブースを出展し「ローカル SDGs 地域循環共生圏」等の考え方をパネル展示し、イベント参加者を対象に SDGs や環境に関するアンケート調査を行った。144 世帯のアンケート調査の結果、SDGs や地域の環境保全に対する意識が高いことがわかった。今後の「本別町 SDGs」の実装や、環境保全、脱炭素化の促進に向け環境保全・脱炭素化について体験を通じ楽しく学べる「STEAM 教育」を本別公園内で行うための整備や体制の構築を目指す。

環境保全を目的にした取組の推進・環境整備の充実	STEAM教育	本別町公園のリブランディング ゼロカーボンパーク&キャンプ場
地域資源を活用したエネルギーの地産地消	デコ活によるCO2の削減	



▲写真資料2 本別町ツリーフェスティバルの様子

② 森林を活用した循環型社会の構築



本町は森林資源が豊富（総面積の 55%）にあり、この森林の継続的な保全整備と、森林資源の有効活用が課題である。森林資源を活用と同時に保全していく循環型の仕組みを構築するためには、地域内での森林利活用によるサプライチェーンの形成が必要となる。

【取組】

現状、森林組合や林業事業者等で地域内の森林資源を活用した循環型社会の実現を目指した検討や、民間事業者によるバイオマスチップの加工が始まっている。また、現在町内にある温浴施設や進出企業によるビニールハウス農園における熱利用といったニーズの高まりもあることから、これらに木質バイオマス熱を活用する事で、町内の森林活用と脱炭素化の同時解決が可能となる。今後、地域内の多様なステークホルダーを巻き込みながら、森林活用による循環型社会の構築を行なう。

環境保全を目的にした取組の推進・環境整備の充実	地域資源を活用したエネルギーの地産地消
-------------------------	---------------------


1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組		
【経済】チャレンジ出来るまちの仕組みの構築		
① 新たな官民事業への仕組みの構築 (2024年-2026年)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8-3	指標：官民事業の勉強会の参加者数	
	現在（2023年）： —	2026年： 100人
<p>現在、人口減少、少子高齢化などの地域課題が、地域経済の縮小をもたらしているため、地域経済循環構造の改善を図り、地域の所得を向上させるとともに地域内の好循環が生まれる仕組みをつくる必要がある。</p> <p>今後、これらの改善を官独力で行うことは困難であり、民間企業が持つ資金、ノウハウを活用し、地域課題の解決と地域経済の拡大を統合的に行う官民の取組が必要である。民間企業が課題解決に対して当事者意識を持ち、今ある地域資源を最大限活用した持続可能な事業を構築することで、課題解決と同時に新たな地域の利益を創出することができる。</p> <p>体制を構築するために、これまで「地域経済循環構造」等についての勉強会を本町職員、民間企業、各団体、地域金融機関等に向けて行なってきた。</p> <p>来年度からは具体的な取組として、SIB（ソーシャルインパクトボンド）やPPP/PFIの手法による公共のサービスや遊休施設・遊休地を活用した取組や、民間施設等を活用した公共性や社会性の高い提案ができる制度や仕組みを構築し、単に地域の稼ぎをふやすだけではなく地域社会を良くしていこうという機運を高めるため、全国の先行事例等の説明や、専門家等を交えて「自律的好循環」等について勉強会、サウンディングを開催する。</p>		
② サテライトオフィス・コワーキングスペースの設置 (2024年-2025年度)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8-8	指標：サテライトオフィス入居企業数	
	現在（2023年）： —	2026年： 10社（30人）
<p><2024年度></p> <p>都市部及び地域外の専門家やプレイヤーと、地域企業及び町民との連携のハブとなるサテライトオフィスの運営方法や、どのような企業の誘致を行なっていくのかを整理し、全体マネジメントを構築する。この年度に具体的な運営主体事業者（公募）を決めた上で、民間資金や交付金等の活用をしながら持続可能な運営体制を構築する。</p>		



▲写真資料3 サテライトオフィス・コワーキングスペースのイメージ

③ SDGs を絡めた新たな地域商品やサービス等に対する認定制度の構築（2024年-2026年）



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8-2	指標：「本別町 SDGs 商品・サービス認定制度」による ESG 融資の実行数	
	現在（2023年）： —	2026年： 5件

P11 経済③「地域産品の高付加価値化」で記載の通り、本町ではキレイ豆など地域産品を販売している。今後は SDGs を絡めて地域内外から興味、関心を持たれる様々なストーリー性のある商品やサービス等の開発を行い、地域産品の高付加価値化を行うと同時に、「本別町 SDGs 商品・サービス認定制度」を設置する。制度の内容は現在検討中であるが、これに認定される商品は本町の地域資源を活用している、または地域内外の事業者が連携して開発を行っている、等の要件を満たしているものとするほか、認定を受けることで金利が安くなる、融資が受けやすくなる等の、ESG 融資の特典を想定しており、金融機関との協議を行う。ESG 融資と関連付ける事で、認定制度に応募する事業者等にインセンティブを持たせ、ESG 融資の実行により、本町の新たな取組が増える事を期待するものである。2024 年度はこれら制度の応募要件や認定基準等を構築する。採用した商品には、「地域課題解決協力金」を、商品価格に上乗せして販売を行う。この上乗せ分は本町の社会課題の解決に活用するものでありこのことをパッケージ等で PR することで、地域内外の人々の共感が得られ、販売を促進する。例えば、商品の購入額の一部が、本別公園の遊具整備や清掃などの管理に使われることを明確にして販売することで、域内外の本別公園を利用する人々の共感を得る事ができ、購入につながるだけでなく、購入者の今後の公園の利用促進や、公園や環境への関心度の向上が期待でき、持続可能な取組へとつながる。

【社会】コンパクト・プラス・ネットワーク形成のための具体的な取組

① コンパクト・プラス・ネットワークの形成に関する計画づくり（2024年-2026年）

ゴール、 ターゲット番号	KPI
11-a	指標：まちづくりの取組へ関心を持つ町民の数

	現在（2019年8月）： 936人 <small>※本別町総合計画 アンケート調査より抜粋</small>	2026年： 5500人
	4-4	指標：まちづくり人材育成プログラム修了生の人数
	現在（2023年）： 210人	2026年： 400人

本町の中心市街地はP11（社会）に記載の特徴や課題があり、今後、中心市街地としての生活サービスの充実を図る。さらに中心市街地と郊外エリア（仙美里地区、勇足地区、美里別地区）を既存のネットワークをDXの活用で再構築し、郊外エリアの生活利便性を向上させ、**町民の生活満足度の高い町**を構築する。




▲図4 中心市街地とサテライト拠点との結びつき

人口 6,000 人の需要に合わせたまちの機能と圏域の機能を合わせたベストなネットワークをつくるため、地域ステークホルダーや各専門家、町民と連携し身の丈にあった整備計画を策定する。

今年度は、アンケートやワークショップなどに町民に参加してもらい、これからの中心市街地にどんな機能が求められるかを調査する。また、これらの取組を進めていく地域リーダーの育成を進めるためのプログラムを開催する。

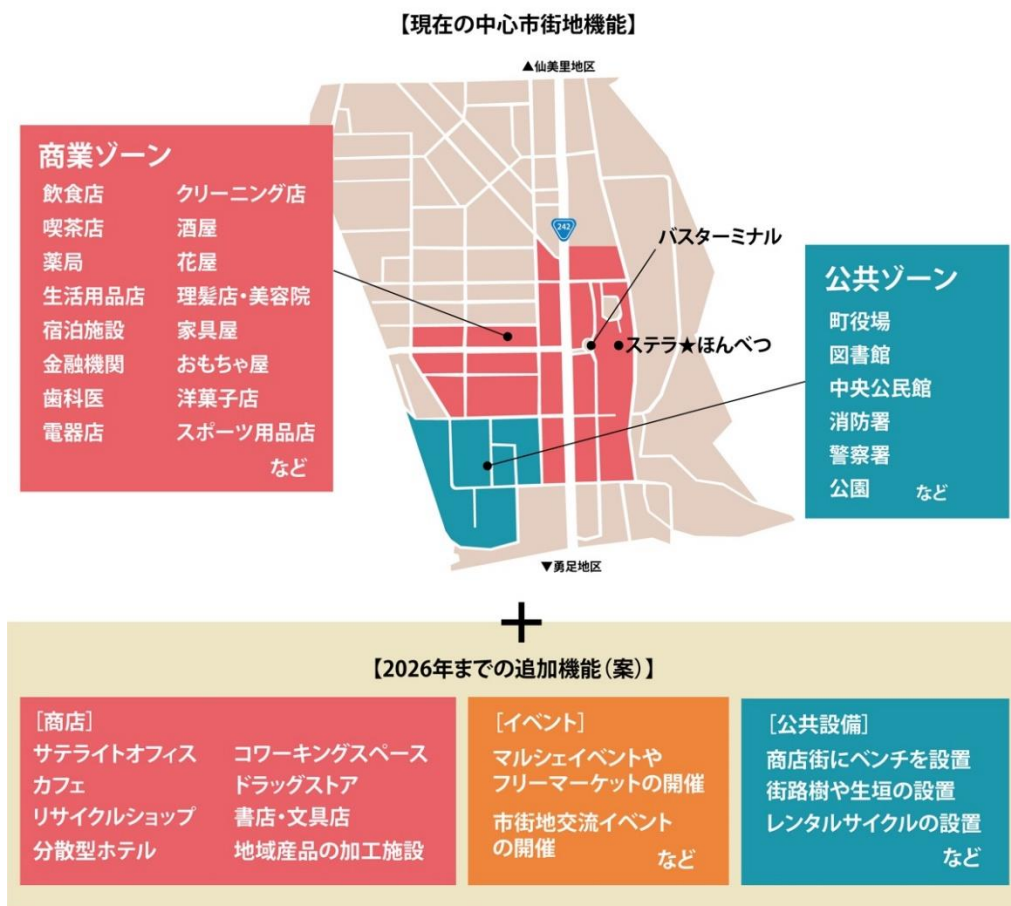
② マルシェを利用した商店街のマーケット調査（2024年-2026年）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	11-3	指標：マルシェの参加数
	現在（2023年）： 500人	2026年： 1,000人

中心市街地を通る国道 242 号線沿いを通る中心とした長く愛されてきた商店街があるが、近年、高齢化等の理由で廃業した空き店舗が目立ち、景観や住民サービスの低下に繋がっている。生活サービスが充実した商店街エリアをリブランディングするため、商店街エリアにどのような店舗が必要かなど様々なマーケティングが必要であ

る。

現在、休日にキッチンカーを活用したイベント等が開催されており、地域内外から数多くの人々が訪れている。そこで、商店街エリア等で休日マルシェを開催し、訪れた人々に対し、実際にどんな店舗やサービスが必要かを検証するためのマーケット調査を行う。



▲図5 現在の中心市街地機能と2026年（3年後）までの追加機能（案）




▲写真資料4 現状、町内で開催されているキッチンカーを使ったマルシェの様子

【環境】自然環境を活かした教育とサステイナブルな環境保全を実現する取組

① 本別公園周辺を活用したSDGs学習（STEAM教育）（2024年-2026年）

ゴール、	KPI
------	-----



ターゲット番号			
 4-7	指標：本別公園の来場者数の増加		
	現在（2022年）： 107,511人／年	2026年：	120,000人

本別公園内に子供から高齢者までが楽しみながらSDGsを学べる学習看板を設置し、それらを活用したSDGs学習のプログラムを構築し、親子や家族で学べるSDGs学習会等の社会教育事業の実施や、町内および近隣市町村の小中学校の校外学習での新たな公園の活用方法を計画する。また、これらの設備を活用したSDGs教育学習のための有料コンテンツを構築し、インターネット配信するSDGsの普及活動も今後検討する。また本別公園内に設置するキャンプ場に太陽光発電設備の設置を行い、キャンプ場内の照明などの電力として活用することで、本別公園周辺地域のゼロカーボン化を図っていく。




▲図6 本別公園周辺を活用したSDGs教育看板の配置イメージと看板のイメージ

② SDGs、脱炭素等の普及啓発活動（2024年-2026年）

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 12-8	指標：小中学生向けのSDGs・環境学習動画への参加者数
	現在（2023年）： —
 13-3	

P5「地域の実態」（官民連携体制の構築）に記載した通り、町民のSDGsへの理解不足や認識不足が推進の障壁になっている現状があるため、今後、町民が楽しみながらSDGsや脱炭素等への理解を深め、“自分ごととしていくこと”が必要である。来年度、学校教育における総合的な学習の時間で環境教育を推進するため、町内の校長会と連携して取り組みを進める。また、夏休みや冬休みを利用して、SDGsの動画等を用いて親や家族と一緒に学べる環境教育を行う教育を進める。

③ 木質バイオマスの地域サプライチェーン構築による脱炭素エリアの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7-a	指標：町内の CO2 排出量削減率（2013 年度（160 t-CO2）比）	
	現在（2020 年）： 114.72t-CO2/年（-28.5%）	2026 年： 104t-CO2/年（-35%）
<p>現在、地域外事業者によるフルーツ農園の誘致について協議を進めている。この農園では、主に木質バイオマス熱を活用したビニールハウスでいちご狩り体験を行うほか、同敷地内に木造 ZEB 施設を建設し、木育の実施やカフェを併設し、訪れる人が楽しみながら、環境や脱炭素について学べる“脱炭素エリア”となる。このエリアについては、今年度より施設の建設を順次行うことが決定しており、現在ビニールハウスへの熱供給を持続的に行うために必要な地域内のサプライチェーン構築に向けて木材調達を行う森林業者、バイオマスチップ工場、メーカーなどの地域内のサプライチェーンを構築し、地域資源を地産地消するための体制と仕組みについての検討を開始する。</p>		

(2) 情報発信

(域内向け)

- ・現在配信している HOT ほんべつ、地域おこし協力隊などの SNS で活動情報を発信すると同時に、域内の活動参加への募集や呼びかけを発信していく。
- ・現在、自治体で展開している広報誌「広報ほんべつ」で、町民に向けて本町の SDGs 活動内容や活動による効果や変化を発信していく。
- ・町公式 SDGs 発信のホームページ(特設ページ)を作成し、本町の SDGs 活動内容や協議会での取組を発信していく。
- ・特設ページでは本別町 SDGs 商品・サービス認定制度の周知や、募集も想定しており、認定された商品の販売状況や、課題解決協力金の使い道について情報を発信する。
- ・OCTV 帯広シティケーブル(帯広市、音更町、本別町等が対応エリア)で、本町の取組について紹介や特集番組等で普及活動を行っていく。
- ・新聞社(十勝毎日新聞社、北海道新聞社)との連携で、町内及び近隣市町村に対し、活動に関する情報を発信していく。

(域外向け(国内))

- ・SNS(HOT ほんべつ、地域おこし協力隊 SNS など)で、域外のフォロワーに対して本町の SDGs 活動内容や協議会での取組を発信していく。
- ・本町 SDGs 未来都市のコンセプトを動画化し、YouTube 等で配信し、域外に向けて情報発信を展開していく。
- ・内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」や「環境省ローカル SDGs 地域循環共生圏プラットフォーム」への登録を行い、プラットフォーム内で取組を発信していく。

(海外向け)

- ・姉妹交流都市であるオーストラリア ビクトリア州ミッチェル市との地域交流を通し、本町の取組の視察や SDGs への取組に関しての意見や情報を交換し、本町の SDGs への取組を情報発信していく。
- ・域外向け(国内)に記載した、動画を海外向けに翻訳字幕を付けて配信していく。
- ・現在開設している HOT ほんべつの HP においては、年間で約 1,000 人のユーザーが訪れている。海外向けの有効なツールとして活動発信やフルーツ農園の取り組みを配信することでインバウンド需要に応じた情報を発信していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

＜小規模な自治体への普及展開＞

北海道には市町村が179あり、町数は129、村数は15と小規模自治体が非常に多い。これら自治体の多くが人口減少から始まる地域課題を抱えており、本町と同様の状況にある。

本町の全体計画は、今後取組む地域課題を「官独力での解決が困難な課題」にターゲットを絞り、“各セクションの役割（町、民間企業、各団体、地域金融機関、都市部・域外の企業や人材等）を明確にするための基盤作り”を基本としている。今あるモノを最大限活用し、決して総花にならないよう取組を進めることは、全国の小規模自治体の「あるべき姿」として共感を得ることができる。

1. 小規模自治体の多くに、中心市街地の機能が低下しているという共通の地域課題がある。本町においても、空き店舗の増加や公共交通の利用者の減少などが深刻な問題となっており、今後、厳しい財政状況下で様々な生活を支えるサービスの提供が困難となる。本町の全体取組の1つである、「中心市街地のリブランディング」は、既存の資源（空き店舗、公民館等）を活かし、経済面の推進で記述した、コワーキングスペース、サテライトオフィスやゲストハウスを設置することで、中心市街地の利便性を高め、賑わいが創出されることで中心市街地の機能を高めると同時に、郊外拠点から中心市街地を結ぶコミュニティバスを、DXを活用したオンデマンド型にすることで「コンパクト+ネットワーク」を形成し、町全体の機能向上を図る。
2. 本町には、人口減少に伴う「様々な地域課題を解決するための推進における課題」として、SDGs、脱炭素、DXなどへの町民の認識が不足しており、多くの町民が地域課題を自分事と捉え、解決に取り組んでいかなければならないという課題がある。この課題は、多くの本町のような小規模自治体で見られる課題である。全体計画の1つである「新しいことにチャレンジすることができ、域内利益が好循環しているまち」は、都市部の専門人材やプレーヤーに「本別町のあるべき姿」に興味を持ってもらい、事業や社会実装を通じて地域事業者や団体等と連携してチャレンジする仕組みであり、地域内に様々な活気や希望を生むことが期待できる。

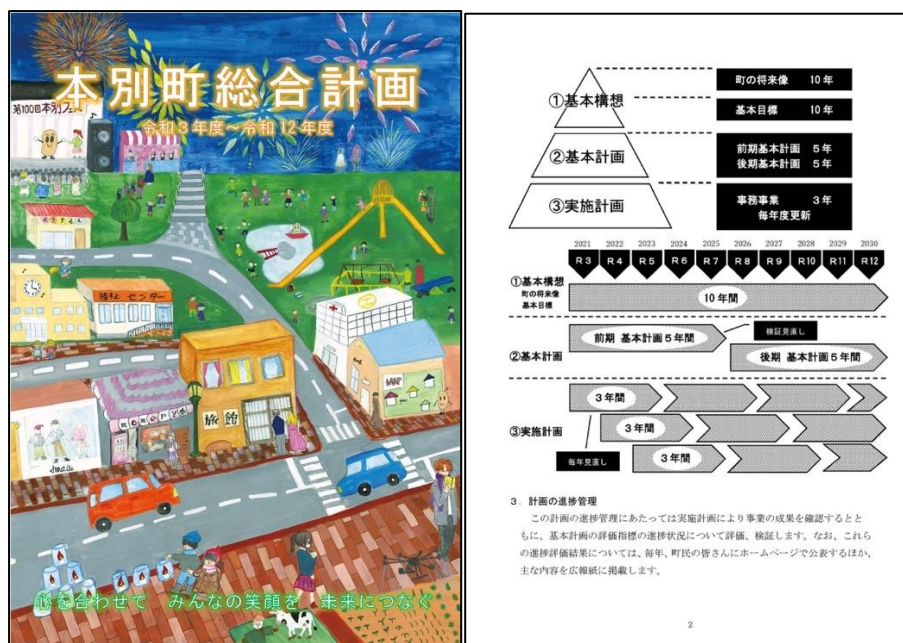
1、2のこれらの取組は「人口1万人以下の同規模の自治体」や、「空き店舗や過疎化等の共通の課題を持つ自治体」での展開が可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 本別町第7次総合計画

本別町では、総合計画、生涯学習計画をはじめ各種計画に策定の段階から町民が主体的に参画し、「町民手づくりの町民のための計画」を作り上げるなど、「町民との協働」が本別町の一つの旗印となっている。



▲資料3 本別町第7次総合

R2年度に策定した総合計画で基本計画の期間設定をSDGs目標年度と同じ2030年と定め、3年間の実施計画を2030年までの間、毎年計画見直しを図りながら、時代の状況や社会の動向に合わせてつ軌道修正を行っていくと位置付けている。

【はじめに】4「記載の私たちをとりまく状況」（時代の潮流）に記載の、

- (1) 「人口減少・少子高齢化の進行」
- (2) 「グローバル化と高度情報社会の進展」
- (3) 「ライフコースや価値観の変化・多様化」
- (4) 「SDGs（エスディージーズ＝持続可能な社会の実現）の推進」
- (5) 「自治体経営と持続可能な地域社会の実現」
- (6) 「新たな感染症による影響」

第7次本別町総合計画で挙げた、これらの地域課題を本提案書に反映した。今後、SDGsの体系に沿って各施策の整理を図り、R7年度の「後期基本計画」の策定に合わせて各施策を改定していく。

2. 第2期 本別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

「第2期 本別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は令和2年度3月策定の「第7次本別町総合計画」の策定に合わせて、整合性を図るために令和3年3月に改

訂した。2030年を目標年次とし、「総合戦略」を「総合計画」の下位計画と位置づけることを明記し、SDGsの達成に向けた施策を推進していくこととした。

「第2期 本別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」第3章「基本的方向と試作内容」記載の「基本目標1 元気な産業をつくり安心して働けるようにする」や「基本目標2 本別への新しい人の流れをつくる」を基に、SDGsの体系に沿って本計画の施策等を整理し反映した。

3. 本別町都市計画マスタープラン

「本別町都市計画マスタープラン」は、令和2年度3月策定の「第7次本別町総合計画」の策定に合わせて、整合性を図るために令和3年8月に改訂した。そのまちづくりの目標「心を合わせて みんなの笑顔を 未来につなぐ」は、SDGsの考え方を取り入れて策定した「第7次本別町総合計画」における目標や理念にもとづき設定しているため、「本別町都市計画マスタープラン」と本計画は基本的に同じ方針で定められている。また、本計画の中心市街地のリブランディングは「本別町都市計画マスタープラン」での構想を基に計画した。

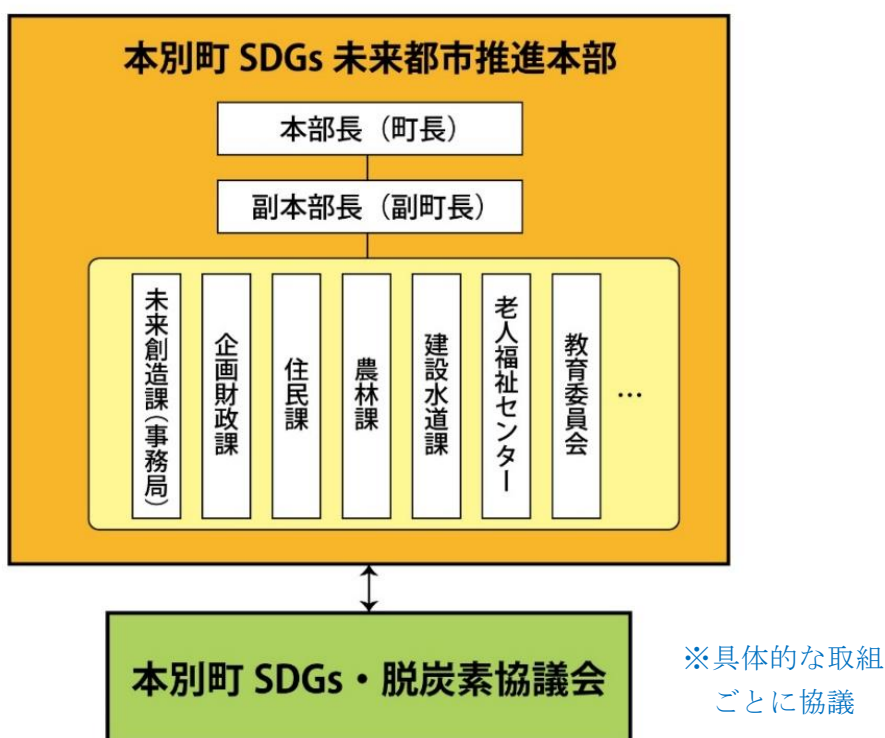
4. 環境基本計画

R6年度、「第7次総合計画」と整合を図りつつ、今後環境施策の総合的かつ計画的な推進を図る「環境基本計画」と、温室効果ガスの削減を図る「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を一体的に策定する。

(2) 行政体内部の執行体制

行政体内部の推進体制は町長を本部長として、副町長を副本部長に庁内全体の関係課、局用で構成される「本別町SDGs未来都市推進本部」を令和6年2月6日設置し、全体計画の推進について方針立案や、本別町のSDGs推進に向けた各事業の一体的な推進を図る。また、推進に関する会議の進行は事務局の未来創造化が庶務を担当し、会議内容の項目を定めた上で行なっていく。(図7)

2030年のあるべき姿の実現を目標とし、持続可能な経済、社会、環境の三側面の取組に関わる取組を全庁で対応できる体制を構築する。また、R5年度2月21日に行なった「本別町SDGs・脱炭素協議会」の準備委員会として来年度に正式に設置する際の協議の目的を定め、来年度5月に正式に発足する。(写真資料4)



▲図7 本別町SDGs未来都市推進本部と協議会

本町の、SDGs未来都市は全体計画を官としての基盤整備を行い、モデル事業はそのフィールドを活用した民主体の取組みとしており、経済、社会、環境と全ての取組が連動している。そのため、本推進体制の各部局は「本別町SDGs・脱炭素協議会」(モデル事業に記載)の参加メンバーとなっており、そこで協議した内容を「本別町SDGs未来都市推進本部」で共有しながら、情報提供や官民の取組に必要な制度やルールについて会議で検討を行い、本別町の自立的好循環での具体的な役割を定め本別町の全体計画を推進する。



▲写真資料4 R6年2月21日開催 「本別町SDGs・脱炭素協議会設立準備委員会」

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

・本別町まち・ひと・しごと創生推進会議

「本別町まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を策定するための会議であり、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、本町の住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、町民から意見を集めながら、町にあった機能の検討検証を行い、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する議会である。

・本別町地域公共交通活性化協議会

本町とバス会社、警察、交通安全協会等が参加しており、循環バスやコミュニティバス、市街地と郊外をつなぐバスの運航ルートや、スクールバスとの乗り合せなど町内の交通体系を検討している。また帯広など都市部との交通連携などで町民生活の利便性向上のための体制やサービスを検討する協議会である。

・本別町居住者支援協議会

空き家の利活用と高齢者の住み替えを支援、居住環境の向上を図るため設立され、東京の民間事業者等、行政（本別町）、行政書士（不動産事業を行っている）、弁護士、建設業協議会等で構成している協議会である。本計画では空き家の利活用によるサービスの構築などの推進を担っていく。

・健康長寿まちづくり会議

平成 18 年に制定した「本別町健康長寿のまちづくり条例」に基づき、障害者及び高齢者等が健康で安心して快適に暮らせる社会を目指し、保健福祉施策への町民の参加と共同連帯による長寿のまちづくりを推進し、福祉の増進を図ることを目的に協議を実施している。本計画では障害者や高齢者が暮らしやすいサービスなどの意見やアイデアを提供してもらい、計画に反映していく。

・本別町学校運営協議会（勇足地区、本別・仙美里地区、本別高校）

地域と共にある学校づくりを目的に、地域、保護者、学校の関係者で構成し、学校運営に積極関与する。今後の本町に必要な機能やサービスに対しての学生の意見を収集するなどの役割を担っていく。

・キレイマメの会

キレイマメをブランディングし、「豆のまち本別」の象徴として、本別産黒豆（中生光黒）を使用した高付加価値商品の開発・販売を進めている会であり、今後の SDGs ブランド商品の開発や販売などへの協力をしてもらう。

2. 国内の自治体

・徳島県小松島市

友好都市である徳島県小松島市では、人事交流として、小松島市のイベントに本町職員が参加し、本町産商品の物販を行っている。また JA 連携による活動としても、同様の活動を行っている。今後、本計画で創出される地域製品の SDGs ブランド商品を同取組内で販売していく。

3. 海外の主体

・オーストラリア ビクトリア州ミッチェル市

国際交流都市として、本別町の高校生の研修制度に町が支援する形で留学制度を備えている。今後はこの活動を通じ、ミッチェル市へ本町の SDGs 活動の共有を図り、SDGs の取組に関する意見交換を行っていく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【構築に向けて検討中】

現在構築に向けて検討を行っている制度は以下2点である。これらの構築により、町内の SDGs の取組推進における基盤を固めていく。

・本別町 SDGs 商品・サービス認定制度 (P15③SDGs を絡めた新たな地域商品やサービス等に対する認定制度の構築に記載)

現在「本別町 SDGs 商品・サービス認定制度」の検討を行っている。これは、本町の地域資源や既存のサービスを活用して、本計画の内容や目的に適っている新たな商品やサービスを認定するものである。フィールドとなる地域資源等は町が提供し、民間事業者がこの商品・サービスの開発を行う。また、認定を受けた商品やサービス実施には ESG 融資が受けられる制度も同時に検討を進める。

・本別町民 SDGs パートナー制度

本町の SDGs の取組で活動に賛同し、一定の活動協力や取組への参加を実施した町民に対し、「本別町民 SDGs パートナーバッジ」などを配布し、パートナー登録を行う SDGs パートナー制度の構築を図る。

【既存の制度】

・都市部企業、他地域企業に対する制度

本町において新たに事業活動を行う者や新規分野での事業活動を行う者等を支援し、起業の促進による産業の振興、商店街の活性化及び雇用の促進を図ることを目的とする「起業家支援制度」、本別町における企業の立地を促進するため、町内に工場等を新設若しくは増設し、又は休止工場等で再び事業を開始する企業に対し奨励金を交付することによって、本別町の経済発展と雇用機会の拡大を図ることを目的とする「企業誘致条例」がある。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

昨年度開催した SDGs 脱炭素設立準備委員会において、山積する本別町の諸課題を洗い出し、2030 年のあるべき姿（P6. 2030 年あるべき姿の具体策）を描いたことにより、課題解決のための方策を同じ目線で共通認識ができたことは大きな出来事であった。このところにより、今後の推進協議会は三側面に則った推進に資する事業のロードマップを作成し、事業の最終決定を図る組織として機能することとなる。さらに具体的な事業の協議はワーキンググループによって進められることを想定しており、このスキーム構築によって民間が主体的に事業を進められる環境が整備される。

立ち上げ初年度は自治体と専門アドバイザーが共同事務局となって協議会事務局を担い、スモールスタートを切る予定である。次年度以降は様々な事業が展開され、民間にインセンティブが与えられることによって協議会に参画する団体（民間事業者）が活性化することを想定しており、次のフェーズとしては、民間事業者が中心的な役割を担う、中間支援組織の設立を目指している。

最初に協議会で着手する事業は地域ブランディング制度の、「本別町 SDGs ブランド」を構築することである。様々なステークホルダーを巻き込んで「地域課題解決協力金」を商品価格に上乗せして販売することで、本町の地域貢献に繋がることを実感してもらいたいと考えている。多くの人が域内での取り組み効果を実感し、SDGs による活動が認知され、SDGs の理念である「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」が実現されるもの考える。

本町は今年度、長年の懸案であった町の遊休地を活用し、新しい産業を創出する事業に着手する。新しい施設には環境に配慮した木質系バイオマスボイラーの設置や、地域サプライチェーンの導入についても、同時に検討することになった。まさに持続可能で環境に配慮した取り組みと、地域新産業の稼働で雇用対策と既存の観光産業が繋がることにより、地域活性化の貢献に繋がる。

また、社会面では中心市街地の活性化に向け、空き店舗や空き家を活用した取り組みをパイロット事業で開始する予定である。経済面で計画している「コワーキングスペース」、「サテライトオフィス」の取り組みと連動させることにより、中心市街地に賑わいを創出させることがねらいである。さらにコンパクトな中心市街地と郊外拠点を、オンデマンド型のコミュニティバスで結び、地域住民の利便性を向上させることで、持続可能なまちの実現に貢献する。

本別町 SDGs 未来都市計画

令和6年7月 第一版 策定